



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室室長

(氏名) 大山 啓一

(TEL) 06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	121,349	2.1	6,836	7.2	6,902	8.1	4,387	16.6
28年3月期	118,860	2.7	6,378	20.1	6,387	16.9	3,763	23.6

(注) 包括利益 29年3月期 5,725百万円 (81.7%) 28年3月期 3,150百万円 (△41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.39	—	8.8	7.7	5.6
28年3月期	97.92	—	7.9	7.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,012	54,924	55.9	1,413.95
28年3月期	86,988	50,032	54.4	1,288.23

(参考) 自己資本 29年3月期 51,966百万円 28年3月期 47,345百万円

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,542	△2,409	△673	18,293
28年3月期	6,451	△1,316	△3,837	15,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	762	20.4	1.6
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	882	20.1	1.8
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

(注) 平成28年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 15円00銭 株式会社設立90周年記念配当 5円00銭

平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。平成28年3月期の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,300	6.9	2,840	8.3	2,850	18.7	1,750	9.4	47.62
通期	130,000	7.1	7,390	8.1	7,400	7.2	4,580	4.4	124.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	40,707,440株	28年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,954,942株	28年3月期	3,954,828株
③ 期中平均株式数	29年3月期	36,752,520株	28年3月期	38,433,909株

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,331	2.0	4,151	20.2	4,760	23.1	3,618	43.4
28年3月期	83,693	1.8	3,452	30.3	3,867	27.5	2,524	35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	98.46	—
28年3月期	65.67	—

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	71,170	44,116	62.0	1,200.37
28年3月期	66,981	40,673	60.7	1,106.67

(参考) 自己資本 29年3月期 44,116百万円 28年3月期 40,673百万円

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月23日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
6. その他	
代表者・役員の変動	P. 20
決算参考資料	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、将来不安などを背景に個人消費は低迷しておりますが、雇用・所得環境が引き続き改善し、企業の生産面を中心に緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、米国の景気回復への期待感が高まっているものの政策への不透明感は残存しており、これらが日本経済にどう影響を及ぼすか、まだまだ先行きは楽観できない状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数が高水準で推移しました。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しております。

自動車業界においては、IT化が急速に進んでおります。IT化に伴う電子部品等の開発並びに生産は活発で、部材の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,213億49百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益68億36百万円(前年同期比7.2%増)、経常利益69億2百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益43億87百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用関連においては、ホームセンター等のDIYルートを中心に震災の影響を受けている九州地区で伸長しましたが、個人消費の低迷や販売先での競争激化によりコンビニエンスストアや100円均一ショップの販売ルートで微減となりました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が高水準で推移しており、内装工事用接着剤、タイル用接着剤およびシーリング材並びに建築資材の製造に用いられる接着剤の売上が伸長しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が大きく伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープも大きく伸長しました。

土木建築関連においても、都市部を中心に建築物のリニューアル物件が増加し始めており、補修材、建築用シーリング材ともに伸長しました。一方で、土木関連においては、昨年度まで好調に推移していたコンクリート表面保護や連続繊維シート補強等に関連する樹脂の販売が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は589億23百万円(前年同期比2.3%増)となり、営業利益は56億94百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

② 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料の需要減退や販売単価の下落の影響により減少しました。

電子電機業界においては、新たに納入を開始したセンサー向け商材等が好調に推移しました。

自動車業界においては、ハイブリッド車を中心に使用される商材の増加が継続しており、北米向けの好調な車種への商材も大きく伸長し、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

以上の結果、売上高512億10百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益4億28百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

③ 土木建設工事

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しており売上を伸ばしました。しかしながら、一部工事において工期が延長し利益は減少しました。

以上の結果、売上高109億85百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は6億63百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

④ その他

その他は化学品データベースシステムの販売および不動産賃貸業となります。平成28年7月に化学品データベースシステムの販売会社の株式を譲渡し、売上高、営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高2億31百万円(前年同期比69.6%減)、営業利益は46百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億24百万円増加し、930億12百万円となりました。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が23億39百万円、電子記録債権が11億円、受取手形及び売掛金が6億83百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億77百万円増の660億98百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が3億16百万円減少したものの、投資その他の資産の投資有価証券が12億2百万円、有形固定資産の建物及び構築物が3億78百万円、退職給付に係る資産が2億95百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億47百万円増の269億14百万円となりました。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が17億44百万円減少したものの、電子記録債務が27億49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億72百万円増の323億58百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が5億34百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増の57億30百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が36億15百万円、その他有価証券評価差額金が7億40百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ48億91百万円増の549億24百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は24億29百万円となりました(前年同期比12億16百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が55億42百万円(前年同期比9億9百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が24億9百万円(前年同期比10億92百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が6億73百万円(前年同期比31億63百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ24億29百万円増加し、182億93百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、55億42百万円(前年同期比9億9百万円減)となりました。

これは、法人税等の支払額が22億17百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が66億62百万円、減価償却費が18億73百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、24億9百万円(前年同期比10億92百万円増)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が17億49百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が23億66百万円、定期預金の預入による支出が16億62百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億73百万円(前年同期比31億63百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額が7億71百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位)	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	52.7	55.5	54.4	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	44.1	46.6	59.3	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.0	203.1	205.5	358.7	361.5

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用情勢の改善が継続し、緩やかに景気回復が続くと予想されております。米国経済動向が不透明で、世界景気が下振れするリスクは残っておりますが、海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出や生産の増加ペースが維持され、また、企業業績の改善を受けた設備投資が緩やかに増加し、景気を下支えすると予想されております。

このような中、債券事業においては、住宅着工件数の減少が予想されますが、リフォーム物件については需要の高まりが予想されております。また、産業資材分野は堅調に推移するものと予想されます。土木建設事業においては、2020年の東京オリンピックに向けて、新幹線をはじめとする鉄道における維持修繕、補強計画の予算化や老朽化する全国の道路橋等のインフラ整備の市場拡大、また、ビルやマンション、集合住宅など建築物のリニューアル物件についても需要の高まりが予想されております。

化成品事業においては、仕入先メーカーや顧客の事業再編による撤退、生産の海外移転など、事業環境が絶えず変わるものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする3カ年の新中期経営計画をスタートさせており、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、強い生産と物流体制の更なる構築、また、研究開発のスピードアップを図り、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成並びにアジア市場への展開を進めて参ります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,300億円(前年同期比7.1%増)、営業利益73億90百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益74億円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益45億80百万円(前年同期比4.4%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

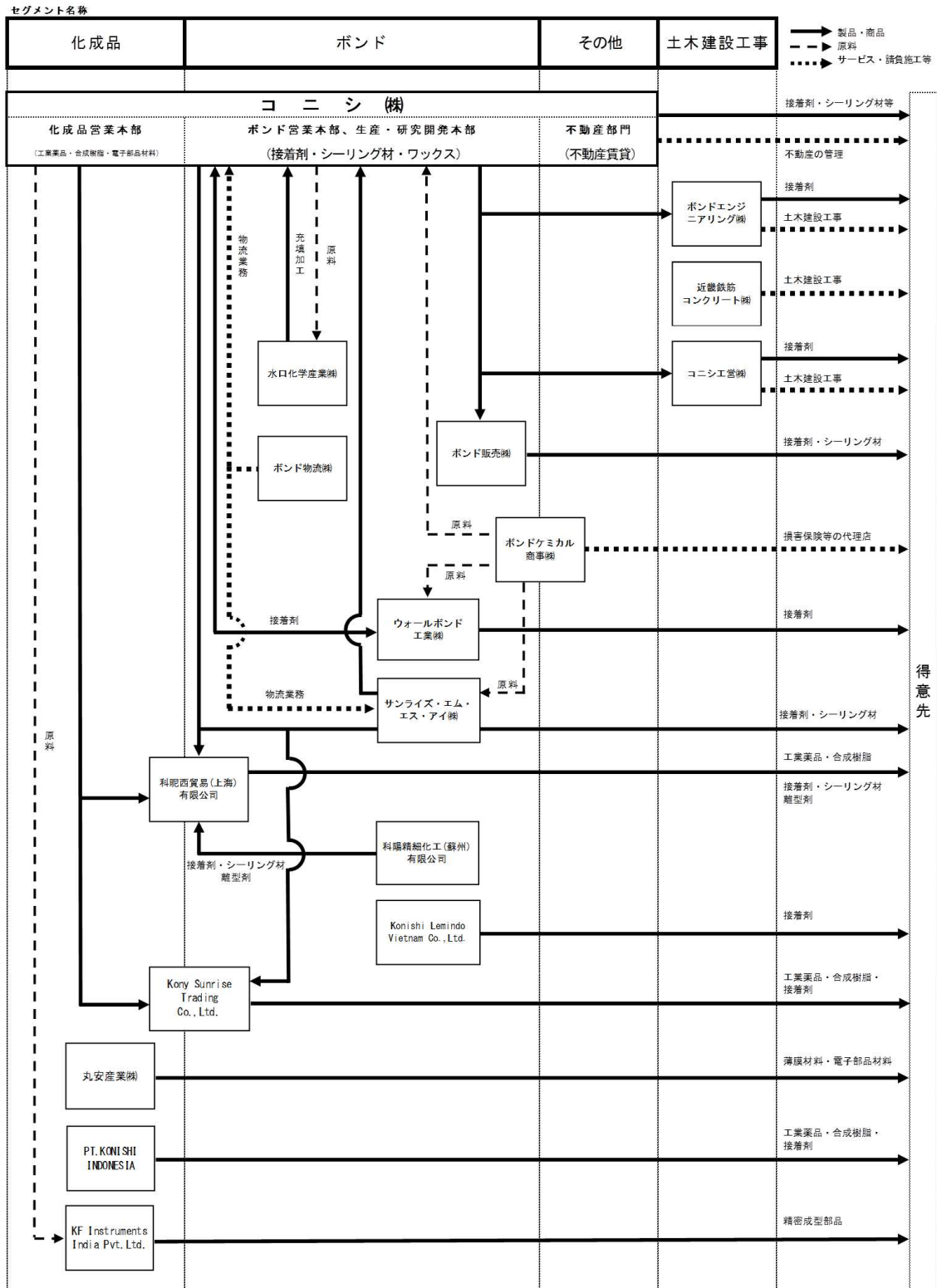
利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向20%を目安に利益を還元するとともに、継続的な配当を実施する方針です。内部留保金については、生産性の向上を可能にする自動化・省力化設備への投資、物流体制強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(平成29年3月期)の期末配当は、普通配当13円とし、すでに実施いたしました中間配当金11円とあわせた年間配当24円を予定しております。また、次期(平成30年3月期)の配当につきましては、業績予想を踏まえ、中間配当は1株当たり12円とし、期末配当12円とあわせた年間配当金24円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社は、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックスの製造販売と工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、土木建設工事、精密成型部品の製造販売、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日本ケミカルデータベース㈱は平成28年7月1日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造販売業であるボンド、土木建設分野で使用する補修材、シーリング材の事業および補修・改修・補強工事等を請負う土木建設工事業を行う土木建設、化学品を専門に扱う商社業である化成品、その他の事業において、顧客のニーズにあった製品・商品の開発や製造、サービスの提供を通じて社会およびステークホルダーの信頼に添えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年3月期(2015年度)を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しており、平成30年3月期(2017年度)が目標到達年度となります。

中期経営計画

当社グループは、平成28年3月期(2015年度)を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しており、平成30年3月期(2017年度)が目標到達年度となります。なお、平成30年3月期の業績予想については、売上高は中期経営計画策定時の目標を下回りますが、経常利益、経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)は目標を達成する予想となります。

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	経常利益率	自己資本当期純利益率 (ROE)
平成30年3月期	136,000	7,400	5.4%	8.0%

当社グループは、事業活動の成果をあらわす経営指標として事業拡大と収益性を重視し、売上高、経常利益、経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を重点経営指標としております。

なお、次期の中期経営計画は現在策定中であり、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針は次のとおりであります。

- ①コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出
- ②事業拡大による成長戦略
- ③アジア市場への展開
- ④コニシグループ連携強化の相乗効果による事業拡大
- ⑤強い生産・物流体制
- ⑥新基幹システムによる業務の迅速化・効率化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、関係会社を含めたセグメントごとのグループ経営を推進し、連携強化による相乗効果を発揮することで安定した利益を創出し、企業価値を高めて参ります。

ボンドにおいては、コア事業と位置づける汎用、住宅関連分野で販売の拡大、次の柱となる産業資材分野、海外への積極展開を図って参ります。

土木建設においては、建築補修分野での補修材、シーリング材の販売の拡大、土木分野では補修、補強工法を積極的に展開し、関係工事会社との連携強化を進めて参ります。

研究開発部門はニーズに応えお客様から選ばれる製品開発を行って参ります。また、生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んでいきます。

化成品においては部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	19,457
受取手形及び売掛金	35,242	35,925
電子記録債権	1,238	2,338
商品及び製品	5,373	5,254
仕掛品	234	216
原材料及び貯蔵品	1,010	957
未成工事支出金	437	671
繰延税金資産	519	514
その他	676	813
貸倒引当金	△129	△52
流動資産合計	61,721	66,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,819	18,570
減価償却累計額	△11,224	△11,596
建物及び構築物（純額）	6,594	6,973
機械装置及び運搬具	15,103	15,436
減価償却累計額	△12,735	△12,924
機械装置及び運搬具（純額）	2,368	2,512
工具、器具及び備品	3,808	3,889
減価償却累計額	△3,267	△3,361
工具、器具及び備品（純額）	540	528
土地	5,750	5,851
リース資産	294	287
減価償却累計額	△46	△58
リース資産（純額）	247	229
建設仮勘定	186	73
有形固定資産合計	15,688	16,168
無形固定資産		
投資その他の資産	983	666
投資有価証券	6,066	7,269
長期貸付金	7	11
差入保証金	646	642
退職給付に係る資産	1,086	1,382
繰延税金資産	28	35
その他	795	756
貸倒引当金	△35	△18
投資その他の資産合計	8,595	10,079
固定資産合計	25,267	26,914
資産合計	86,988	93,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,260	24,515
電子記録債務	—	2,749
短期借入金	300	191
1年内返済予定の長期借入金	—	32
リース債務	21	21
未払法人税等	1,224	1,092
繰延税金負債	8	3
賞与引当金	966	1,003
役員賞与引当金	102	94
その他	2,802	2,655
流動負債合計	31,685	32,358
固定負債		
リース債務	251	230
長期預り保証金	2,657	2,675
長期借入金	—	244
繰延税金負債	777	1,312
製品補償引当金	97	96
役員退職慰労引当金	5	—
退職給付に係る負債	1,031	810
その他	449	361
固定負債合計	5,269	5,730
負債合計	36,955	38,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,464
利益剰余金	39,797	43,413
自己株式	△3,628	△3,629
株主資本合計	45,236	48,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	2,537
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	300	148
退職給付に係る調整累計額	12	428
その他の包括利益累計額合計	2,109	3,114
非支配株主持分	2,686	2,957
純資産合計	50,032	54,924
負債純資産合計	86,988	93,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	118,860	121,349
売上原価	98,267	100,049
売上総利益	20,593	21,300
販売費及び一般管理費	14,214	14,463
営業利益	6,378	6,836
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	139	152
その他	329	231
営業外収益合計	495	404
営業外費用		
支払利息	18	15
売上割引	184	182
支払補償費	57	45
為替差損	141	36
その他	85	58
営業外費用合計	486	338
経常利益	6,387	6,902
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	4
預託金返還益	4	—
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産処分損	4	80
関係会社株式売却損	—	14
減損損失	—	※1 100
営業補償金	—	50
解決金	※2 348	—
その他	10	0
特別損失合計	362	245
税金等調整前当期純利益	6,031	6,662
法人税、住民税及び事業税	2,067	2,019
法人税等調整額	△47	△0
法人税等合計	2,019	2,019
当期純利益	4,012	4,642
非支配株主に帰属する当期純利益	248	254
親会社株主に帰属する当期純利益	3,763	4,387

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,012	4,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	822
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△174	△155
退職給付に係る調整額	△390	415
その他の包括利益合計	△861	1,082
包括利益	3,150	5,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,011	5,392
非支配株主に係る包括利益	139	332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,224	36,724	△582	44,970
当期変動額					
剰余金の配当			△690		△690
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,763		3,763
自己株式の取得				△3,046	△3,046
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		239			239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	239	3,072	△3,046	265
当期末残高	4,603	4,464	39,797	△3,628	45,236

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,020	—	438	402	2,861
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△224	—	△137	△390	△752
当期変動額合計	△224	—	△137	△390	△752
当期末残高	1,796	—	300	12	2,109

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,844	50,677
当期変動額		
剰余金の配当		△690
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,763
自己株式の取得		△3,046
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157	△910
当期変動額合計	△157	△644
当期末残高	2,686	50,032

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,464	39,797	△3,628	45,236
当期変動額					
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,615	△0	3,615
当期末残高	4,603	4,464	43,413	△3,629	48,851

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,796	—	300	12	2,109
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	740	0	△151	415	1,004
当期変動額合計	740	0	△151	415	1,004
当期末残高	2,537	0	148	428	3,114

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,686	50,032
当期変動額		
剰余金の配当		△771
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,387
自己株式の取得		△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	271	1,275
当期変動額合計	271	4,891
当期末残高	2,957	54,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,031	6,662
減価償却費	1,891	1,873
減損損失	—	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	14
有形固定資産処分損益 (△は益)	3	46
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△123	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△87	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	123
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△165	△172
支払利息	18	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△839	△1,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	515	1,065
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	132	△51
その他	60	37
小計	7,756	7,603
利息及び配当金の受取額	168	172
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△1,454	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,451	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,757	△1,662
定期預金の払戻による収入	2,229	1,749
有価証券の売却及び償還による収入	638	—
有形固定資産の取得による支出	△1,984	△2,366
有形固定資産の売却による収入	4	77
無形固定資産の取得による支出	△280	△173
投資有価証券の取得による支出	△51	△53
投資有価証券の売却による収入	—	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△111	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△2,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	△79
長期借入れによる収入	—	270
リース債務の返済による支出	△22	△21
配当金の支払額	△691	△771
非支配株主への配当金の支払額	△50	△61
自己株式の取得による支出	△3,046	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,837	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,213	2,429
現金及び現金同等物の期首残高	14,650	15,863
現金及び現金同等物の期末残高	15,863	18,293

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた36,480百万円は、「受取手形及び売掛金」35,242百万円、「電子記録債権」1,238百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」60百万円および「その他」269百万円は、「その他」329百万円として組替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																		
—————	<p>※1 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">堺市 西区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">本社・ 研究所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>上記資産はサンライズ・エム・エス・アイ(株)の本社および研究所の移転に伴い遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(100百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	堺市 西区	本社・ 研究所	土地	81	建物及び構築物	17	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	合計			100
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
堺市 西区	本社・ 研究所	土地	81																
		建物及び構築物	17																
		機械装置及び運搬具	0																
		工具、器具及び備品	0																
合計			100																

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。
<p>※2 解決金</p> <p>当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、解決金として348百万円を特別損失に計上しております。</p>	<hr/>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、化成品事業および工事請負事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「化成品」および「土木建設工事」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。「土木建設工事」はインフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月17日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,578	50,389	10,132	118,100	760	118,860	—	118,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	439	105	4	548	20	569	△569	—
計	58,017	50,495	10,136	118,649	781	119,430	△569	118,860
セグメント利益	5,042	477	742	6,262	112	6,375	3	6,378
セグメント資産	48,828	26,310	6,038	81,177	2,095	83,272	3,716	86,988
その他の項目								
減価償却費	1,645	158	41	1,845	27	1,873	18	1,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,806	345	164	2,316	47	2,364	—	2,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,716百万円には、セグメント間債権債務の消去額△589百万円、セグメント間投資資本の消去額△759百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産5,068百万円、棚卸資産の調整額△6百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,923	51,210	10,985	121,118	231	121,349	—	121,349
セグメント間の 内部売上高又は振替高	466	110	0	577	14	591	△591	—
計	59,389	51,321	10,985	121,696	245	121,941	△591	121,349
セグメント利益	5,694	428	663	6,786	46	6,833	3	6,836
セグメント資産	50,808	28,294	7,155	86,258	2,969	89,228	3,784	93,012
その他の項目								
減価償却費	1,606	176	48	1,831	23	1,854	18	1,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,831	78	42	1,952	499	2,451	—	2,451

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,784百万円には、セグメント間債権債務の消去額△1,346百万円、セグメント間投資資本の消去額△759百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産5,895百万円、棚卸資産の調整額△6百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産によるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	土木建設工事	計			
減損損失	100	—	—	100	—	—	100

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	土木建設工事	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	38	—	—	38	—	—	38

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	土木建設工事	計			
当期償却額	7	—	—	7	—	—	7
当期末残高	30	—	—	30	—	—	30

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288円23銭	1,413円95銭
1株当たり当期純利益金額	97円92銭	119円39銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 当社は、平成28年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,032	54,924
普通株式に係る純資産額 (百万円)	47,345	51,966
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	2,686	2,957
普通株式の発行済株式数(千株)	40,707	40,707
普通株式の自己株式数(千株)	3,954	3,954
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	36,752	36,752

② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,763	4,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	3,763	4,387
普通株式の 期中平均株式数(千株)	38,433	36,752

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度において、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を事業セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、事業セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたします。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

なお、変更後のセグメント区分とした当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

6. その他

代表者・役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

参考：平成29年3月期 決算参考資料

1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期予想			
		通期	第2四半期 累計期間	通期	増減	増減率
売上高	連結	121,349	61,300	130,000	8,651	7.1%
	単独	85,331	44,080	90,810	5,479	6.4%
営業利益	連結	6,836	2,840	7,390	554	8.1%
	単独	4,151	1,780	4,430	279	6.7%
経常利益	連結	6,902	2,850	7,400	498	7.2%
	単独	4,760	2,180	5,000	240	5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	4,387	1,750	4,580	193	4.4%
当期純利益	単独	3,618	1,650	3,460	△158	△4.4%

2. セグメント別業績および業績予想

当連結会計年度において、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を事業セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、事業セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたします。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

(1) 平成29年3月期業績

(単位：百万円)

		平成29年3月期
		通期
ボンド	売上高	58,923
	営業利益	5,694
化成品	売上高	51,210
	営業利益	428
土木建設工事	売上高	10,985
	営業利益	663
その他	売上高	231
	営業利益	46
調整額	売上高	—
	営業利益	3
合計	売上高	121,349
	営業利益	6,836

(2) 平成30年3月期業績予想

(単位：百万円)

		平成30年3月期予想	
		第2四半期 累計期間	通期
ボンド	売上高	23,500	48,400
	営業利益	1,990	4,780
土木建設	売上高	11,200	27,300
	営業利益	575	1,960
化成品	売上高	26,550	54,200
	営業利益	250	600
その他	売上高	50	100
	営業利益	25	50
調整額	売上高	—	—
	営業利益	—	—
合計	売上高	61,300	130,000
	営業利益	2,840	7,390

3. 指標

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	2,451	2,567	116	4.7%
	単独	1,334	1,963	629	47.2%
減価償却費	連結	1,873	1,923	50	2.7%
	単独	1,359	1,290	△69	△5.1%
研究開発費	連結	1,544	1,658	114	7.4%
	単独	1,323	1,420	97	7.3%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。